

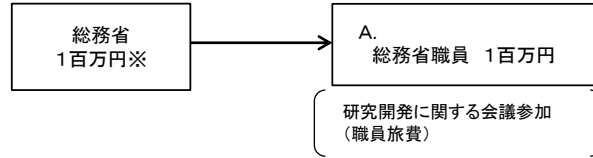
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	東日本大震災復興・復興に係る早期復興実現に向けた情報通信技術の研究開発実証		担当部局	情報通信国際戦略局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	技術政策課研究推進室		室長	松井 俊弘		
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定) 第四期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の復興に資すべく、情報通信技術にかかる研究開発及び実証等を推進し、成果の早期展開や現地での実証実験の実施等により、その成果を被災地に早期に導入可能とし、被災地の早期復興に貢献する。 具体的には、①健康情報活用基盤構築事業、②災害に備えたクラウド移行促進セキュリティ技術の研究開発、③広域災害対応型クラウド基盤構築に向けた研究開発、④災害対応に資するネットワーク・ロボット技術の研究開発を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①については、個人が自らの医療・健康情報を電子的に管理し、関係機関間で情報を安全かつ円滑に流通・連携することで継続性ある医療サービスを実現する広域共同利用型の医療情報連携基盤の実証・技術仕様等の策定を行うことにより、被災地における地域医療情報連携基盤の整備(東北メディカル・メガバンク計画)を促進する。</p> <p>②については、災害時における業務継続性等の確保に有用なクラウドサービスについて、地方公共団体や住民が安心して利用できるよう、セキュリティを高める技術及びその安全性を利用者が把握可能とする技術の研究開発を推進するとともに、当該技術の実証実験を東北地域のプレイヤーと実施し、地方公共団体等の耐災害性の強化及び早期復興に貢献する。</p> <p>③については、広域災害発生時において、被災地のクラウドから遠隔地の安全なクラウドに重要データを迅速に退避させ、業務処理を継続する高信頼かつ大幅に省電力なクラウド間連携基盤の構築に向けた研究開発を推進するとともに、技術検証環境を東北地方の企業等に利用してもらうことで、地域復興に貢献する。</p> <p>④については、情報通信ネットワークを通じて複数のロボットの同時管理・遠隔制御を行うことにより様々なタイプのロボットを協調・連携させ、一体的に運用する技術等の研究開発を推進するとともに、当該技術を災害対応ロボット開発等へ早期提供し、被災地の早期復興に貢献する。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	0	0			
		補正予算	-	-	4,083	0			
		繰越し等	-	-	-4,079	4,079			
		計	-	-	4	4,079	0		
		執行額	-	-	1				
	執行率(%)	-	-	25.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)		
	①について 本事業の成果は広域共同利用型の医療情報連携基盤に求められる技術仕様の策定であり、定量的な目標設定は困難。								
	②③について 研究開発成果の確認には一定程度の期間を要することが通常であることから、「諮問第2号」国の研究開発評価に関する大綱的指針についてに対する答申(平成13年11月28日総合科学技術会議)に基づき、外部有識者による追跡評価(研究開発終了後5年後を目処)を行い、成果目標の達成度合いも含めて評価を受けることとしている。このため、目標値等について現時点では記載することが困難。			-	-	-	-		
	④について ○成果を活用したロボットの民間企業の導入台数		成果実績	台	-	-	-	3	
		達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	○実施プロジェクト件数(①)		件			0	-		
	○特許出願数(②③④)		件			(6)	(6)		
	○論文掲載数(②③④)		件			(-)	(5, 26, 6)		
	○研究発表数(②③④)		件			(-)	(3, 17, 9)		
	○報道発表数(③④)		件			(-)	(14, 20, 13)		
					(-)	(10, 2)			
単位当たりコスト	-		算出根拠	-					
年度予算内訳	平成25年度	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
					(平成23年度第三次補正予算繰越分をもって事業終了)				
		計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(①について) ・先進諸国で国家レベルで生涯電子健康記録の導入・普及に取り組んでいる中、我が国でも、医療分野における様々な課題解決のため、医療情報連携基盤の構築に向けて国がリーダーシップを取り、ルール作り等を進める必要がある。 (②について) ・本事業は、災害時における業務継続性等の確保に有用である一方、情報漏えい等情報セキュリティ上の課題やデータの保管場所・処理方法が不明確であることなどが指摘されているクラウドについて、その普及を促進するため情報漏えいを防止する技術等の研究開発を実施するものであることから、広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業である。 (③について) ・本事業は、広域災害時においても、被災地のクラウドから遠隔地のクラウドにデータを迅速に退避させ、業務処理を継続する高信頼・省電力なクラウド間連携基盤の構築に向けた研究開発を実施するものであることから、国が主導して実施すべきであり、優先度が高い事業である。 (④について) ・本事業は、ネットワークロボットの研究開発を推進するとともに、当該技術を災害対応ロボット開発等へ早期提供するものであり、被災地の早期復興に貢献する、国が実施すべき優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。 ・事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画の評価を行い、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。 ・支出先における委託経費の執行にあたっては、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、予算計画・実施計画のとおり執行がされているか総務省担当職員が詳細な確認を行うこととしている。また、経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保することとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(②③④について) ・事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	[類似の事業、役割分担] (①について) ・「新たな情報通信技術戦略 工程表」に基づき、内閣官房、厚生労働省、経済産業省と連携しながら事業を実施している。 (④について) ・本施策の研究開発成果の一部(無線モジュール)と、「災害対応無人化システム研究開発プロジェクト」(経済産業省)の成果とを融合して、一つのシステムを構築する方向で調整を進めている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 「災害対応無人化システム研究開発プロジェクト」(経済産業省)	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業は、東日本大震災の被災地の復興に資すべく、情報通信技術にかかる研究開発及び実証等を推進し、成果の早期展開や現地での実証実験の実施等により、その成果を被災地に早期に導入可能とし、被災地の早期復興に貢献するものであることから、国が実施すべき、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。 ○ 委託研究に係る支出先の選定にあたっては、外部有識者の評価を受ける企画競争方式を採用しており、競争性が確保されている。 ○ 委託研究の実施にあたっては、実施計画・予算計画等の有効性・効率性について外部有識者の評価を受けており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているとともに、実効性の高い手段となっている。 ○ 支出先における委託経費の執行にあたっては、監査法人の専門的知見も活用しつつ総務省担当職員による詳細な確認を行うこととしており、単位あたりコストの削減に努めている。 ○ 関係府省庁と連携し、適切な役割分担の下、事業が推進されている。 		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成23年度第三次補正予算繰越分についても、引き続き適正な執行に努めてまいります。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-0005

※平成23年度実績を記入



※ 端数処理の関係で、百万円未満切り上げ

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. 総務省職員			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	職員旅費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	総務省職員	職員旅費	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					